

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	529,935	529,837	98	484,535	484,436	99
土地区画整理 清算金会計	3,925	3,893	32	11,368	11,360	8
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	504,830	355,518	149,312	507,201	375,076	132,124
公債管理事業会計	64,121,328	64,121,328	0	60,940,956	60,940,956	0
競輪事業会計	13,780,880	13,427,606	353,273	26,022,969	25,720,746	302,223
国民健康保険 事業会計	70,461,595	69,320,930	1,140,665	71,957,564	70,837,594	1,119,969
簡易水道事業会計	284,586	275,208	9,377	197,848	193,818	4,030
農業集落排水 事業会計	327,633	326,006	1,627	303,878	302,262	1,615
駐車場事業会計	172,503	172,360	143	263,419	263,285	134
介護保険事業会計	67,507,000	67,268,456	238,544	66,658,555	65,921,062	737,492
介護保険 サービス会計	59,796	59,696	99	58,956	58,856	99
中央卸売市場 事業会計	651,534	611,531	40,003	655,058	623,323	31,734
後期高齢者医療 事業会計	9,272,165	8,971,458	300,707	8,952,918	8,641,220	311,698
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	965,549	965,549	0	984,888	984,888	0
計	228,643,266	226,409,382	2,233,884	238,000,119	235,358,888	2,641,231
前年度比較	△9,356,852	△8,949,505	△407,346	△37,463	1,751,093	△1,788,556
増 減 率	△3.9	△3.8	△15.4	△0.0	0.7	△40.4

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	531,414	529,935	529,935	99.7	100.0	—	—
平成30年度	485,410	484,535	484,535	99.8	100.0	—	—
比較増減	46,004	45,399	45,399	△0.1	0.0	—	—
増減率	9.5	9.4	9.4	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	531,414	529,837	99.7	—	1,577	98
平成30年度	485,410	484,436	99.8	—	974	99
比較増減	46,004	45,401	△0.1	—	603	△1
増減率	9.5	9.4	—	—	61.9	△1.2

(ア) 年度末における基金現在高は31億6,194万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円（中部電力(株)株券4,541,346株）、現金8億9,127万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	529,935	484,535	45,399
B 歳出決算額	529,837	484,436	45,401
C 形式収支 (A - B)	98	99	△1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	98	99	△1

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,808	6,460	3,925	81.7	60.8	—	2,534
平成30年度	13,806	13,750	11,368	82.3	82.7	583	1,799
比較増減	△8,998	△7,290	△7,442	△0.7	△21.9	△583	735
増 減 率	△65.2	△53.0	△65.5	—	—	△100.0	40.9

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	4,808	3,893	81.0	—	914	32
平成30年度	13,806	11,360	82.3	—	2,446	8
比較増減	△8,998	△7,466	△1.3	—	△1,531	23
増 減 率	△65.2	△65.7	—	—	△62.6	290.5

(ア) 収入済額は、392万円で、予算現額に対する執行率は81.7%となっていた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業において、清算金の納付が困難な滞納者が多く、清算徴収金が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ744万円(65.5%)減少していた。これは主に、前年度からの繰越金が減少したためである。

(ウ) 収入未済額は253万円で、前年度に比べ73万円(40.9%)増加していた。収入未済額は、全額清算徴収金である。

(エ) 支出済額は389万円で、予算現額に対する執行率は81.0%となっていた。これは主に、一般会計繰出金で、その原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みより少なかったためである。

(オ) 支出済額は、前年度に比べ746万円(65.7%)減少していた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	3,925	11,368	△7,442
B 歳出決算額	3,893	11,360	△7,466
C 形式収支 (A-B)	32	8	23
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	32	8	23

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	486,870	1,038,272	504,830	103.7	48.6	1,800	531,641
平成 30 年度	474,895	1,015,823	507,201	106.8	49.9	211	508,410
比較増減	11,975	22,449	△2,370	△3.1	△1.3	1,589	23,231
増 減 率	2.5	2.2	△0.5	—	—	750.6	4.6

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	486,870	355,518	73.0	—	131,351	149,312
平成 30 年度	474,895	375,076	79.0	—	99,818	132,124
比較増減	11,975	△19,558	△6.0	—	31,533	17,187
増 減 率	2.5	△5.2	—	—	31.6	13.0

(ア) 不納欠損額は 180 万円で、前年度に比べ 158 万円 (750.6%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入 178 万円である。

(イ) 収入未済額は 5 億 3,164 万円で、前年度に比べ 2,323 万円 (4.6%) 増加していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 4,377 万円である。

(ウ) 支出済額は 3 億 5,551 万円で、予算現額に対する執行率は 73.0%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は1億3,135万円で、前年度に比べ3,153万円(31.6%)増加していた。この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金1億2,979万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	504,830	507,201	△2,370
B 歳出決算額	355,518	375,076	△19,558
C 形式収支(A-B)	149,312	132,124	17,187
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	149,312	132,124	17,187

(4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	64,157,000	64,121,328	64,121,328	99.9	100.0	—	—
平成30年度	60,953,000	60,940,956	60,940,956	99.9	100.0	—	—
比較増減	3,204,000	3,180,372	3,180,372	0.0	0.0	—	—
増 減 率	5.3	5.2	5.2	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	64,157,000	64,121,328	99.9	—	35,671	0
平成30年度	60,953,000	60,940,956	99.9	—	12,043	0
比較増減	3,204,000	3,180,372	0.0	—	23,627	0
増 減 率	5.3	5.2	—	—	196.2	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 31 億 8,037 万円 (5.2%) 増加していた。これは主に、満期一括償還分の元金償還額が増加したことにより、市債管理基金からの繰入金が増加したことや、平成 21 年度に発行した市債の借換えが、前年度の借換え (平成 20 年度発行債対象) より増加したことにより借換債が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 31 億 8,037 万円 (5.2%) 増加していた。これは主に、市場公募債の元金償還額 (満期一括償還) が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	64,121,328	60,940,956	3,180,372
B 歳出決算額	64,121,328	60,940,956	3,180,372
C 形式収支 (A - B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	0	0	0

(5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	16,598,224	13,780,880	13,780,880	83.0	100.0	—	—
平成 30 年度	29,762,056	26,022,969	26,022,969	87.4	100.0	—	—
比較増減	△13,163,832	△12,242,089	△12,242,089	△4.4	0.0	—	—
増 減 率	△44.2	△47.0	△47.0	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	16,598,224	13,427,606	80.9	—	3,170,617	353,273
平成 30 年度	29,762,056	25,720,746	86.4	—	4,041,309	302,223
比較増減	△13,163,832	△12,293,139	△5.5	—	△870,692	51,049
増 減 率	△44.2	△47.8	—	—	△21.5	16.9

- (ア) 収入済額は137億8,088万円で、予算現額に対する執行率は83.0%となっていた。これは主に、勝者投票券販売収入が見込みを下回ったためである。
- (イ) 収入済額は、前年度に比べ122億4,208万円(47.0%)減少していた。これは主に、特別競輪の開催がなかったことにより、勝者投票券販売収入が減少したためである。
- (ウ) 支出済額は134億2,760万円で、予算現額に対する執行率は80.9%となっていた。これは主に、車券売上額が見込みを下回り、売上げに連動する的中車券払戻金が減少したことなどにより、払戻金及び開催経費が減少したためである。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ122億9,313万円(47.8%)減少していた。これは主に、特別競輪の開催がなかったことにより、払戻金及び開催経費が減少したためである。
- (オ) 不用額は31億7,061万円で、前年度に比べ8億7,069万円(21.5%)減少していた。この主なものは、車券売上額が見込みを下回り、売上げに連動する的中車券払戻金が減少したことによる償還金、利子及び割引料である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	13,780,880	26,022,969	△12,242,089
B 歳出決算額	13,427,606	25,720,746	△12,293,139
C 形式収支 (A - B)	353,273	302,223	51,049
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	353,273	302,223	51,049

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	10	1	10.0
開 催 日 数 (日)	42	39	3	7.7
入 場 者 数 (人)	97,950	114,020	△16,070	△14.1
1 開催当たり入場者数 (人)	9,795	11,402	△1,607	△14.1
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	6,407,821	7,143,791	△735,970	△10.3
1 開催当たり勝者投票券発売収入	582,529	714,379	△131,849	△18.5
1 開催当たり収入額 (A)	591,080	720,950	△129,869	△18.0
1 開催当たり支出額 (B)	621,984	754,105	△132,120	△17.5
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	△30,904	△33,154	2,250	△6.8

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した 1 回を除く開催回数 (10 回) で除した数値である。その他の 1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数 (11 回) で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1 開催当たり入場者は 1,607 人 (14.1%)、1 開催当たり勝者投票券発売収入は 1 億 3,184 万円 (18.5%)、1 開催当たり収入額は 1 億 2,986 万円 (18.0%)、1 開催当たり支出額は 1 億 3,212 万円 (17.5%)、それぞれ減少していた。

(イ) この結果、通常開催の 1 開催当たり収支差引額は 3,090 万円の赤字となったが、赤字額は前年度に比べ 225 万円減少していた。これは 1 開催当たり収入額、1 開催当たり支出額ともに前年度より減少したが、1 開催当たり収入額の減少のほう小さかったためである。

(6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事業勘定		直営診療施設勘定		計	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
歳入歳出予算額	71,224,882	98.0	111,603	96.5	71,336,485	97.9
歳入決算額	70,359,478	97.9	102,116	101.0	70,461,595	97.9
歳出決算額	69,218,814	97.9	102,116	101.0	69,320,930	97.9
歳入歳出差引額	1,140,664	101.8	0	—	1,140,665	101.8

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	71,224,882	73,232,109	70,359,478	98.8	96.1	817,878	2,099,877	45,125
平成30年度	72,714,934	75,301,443	71,856,435	98.8	95.4	886,639	2,599,438	41,070
比較増減	△1,490,052	△2,069,334	△1,496,956	0.0	0.7	△68,761	△499,561	4,054
増減率	△2.0	△2.7	△2.1	—	—	△7.8	△19.2	9.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	71,224,882	69,218,814	97.2	—	2,006,067	1,140,664
平成30年度	72,714,934	70,736,466	97.3	—	1,978,467	1,119,969
比較増減	△1,490,052	△1,517,652	△0.1	—	27,600	20,695
増減率	△2.0	△2.1	—	—	1.4	1.8

(ア) 収入済額は、前年度に比べ14億9,695万円(2.1%)減少していた。これは主に、前年度に保険料総額に対し保険料率を低く抑制したことで単年度収支が赤字となったことにより、繰越金が12億4,816万円減少したためである。

- (イ) 不納欠損額は 8 億 1,787 万円で、前年度に比べ 6,876 万円 (7.8%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 8 億 927 万円である。
- (ウ) 収入未済額は 20 億 9,987 万円で、前年度に比べ 4 億 9,956 万円 (19.2%) 減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 20 億 3,385 万円である。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ 15 億 1,765 万円 (2.1%) 減少していた。これは主に、一般被保険者数が減少したため、当初の見込みよりも保険給付が抑えられたこと及び退職被保険者数が減少したことにより保険給付費が 12 億 5,299 万円減少したためである。
- (オ) 不用額は 20 億 606 万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費 8 億 5,757 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	70,359,478	71,856,435	△1,496,956
B 歳出決算額	69,218,814	70,736,466	△1,517,652
C 形式収支 (A - B)	1,140,664	1,119,969	20,695
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	1,140,664	1,119,969	20,695

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	111,603	102,161	102,116	91.5	99.9	—	44
平成30年度	115,703	101,193	101,128	87.4	99.9	—	64
比較増減	△4,100	967	987	4.1	—	—	△20
増減率	△3.5	1.0	1.0	—	—	—	△31.8

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	111,603	102,116	91.5	—	9,486	0
平成30年度	115,703	101,128	87.4	—	14,574	0
比較増減	△4,100	988	4.1	—	△5,088	0
増減率	△3.5	1.0	—	—	△34.9	—

(ア) 収入未済額は4万円で、全額諸検査等収入である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	102,116	101,128	987
B 歳出決算額	102,116	101,128	988
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—

(7) 簡易水道事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	295,755	284,863	284,586	96.2	99.9	—	277
平成30年度	231,429	198,061	197,848	85.5	99.9	—	214
比較増減	64,326	86,801	86,737	10.7	0.0	—	62
増 減 率	27.8	43.8	43.8	—	—	—	29.3

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	295,755	275,208	93.1	—	20,546	9,377
平成30年度	231,429	193,818	83.7	25,741	11,869	4,030
比較増減	64,326	81,389	9.3	△25,741	8,677	5,347
増 減 率	27.8	42.0	—	△100.0	73.1	132.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ8,673万円(43.8%)増加していた。これは主に、市債が7,460万円増加したためである。

(イ) 収入未済額は27万円で、前年度に比べ6万円(29.3%)増加していた。収入未済額は、全額簡易水道使用料である。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ8,138万円(42.0%)増加していた。これは主に、前年度よりも規模の大きい送・配水管布設替工事や浄水設備工事を実施したことや前年度からの繰越工事2件を実施したことに伴い、施設費が8,538万円増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	284,586	197,848	86,737
B 歳出決算額	275,208	193,818	81,389
C 形式収支(A-B)	9,377	4,030	5,347
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	1,876	△1,876
E 実質収支(C-D)	9,377	2,154	7,223

(8) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	340,337	329,392	327,633	96.3	99.5	126	1,632
平成30年度	312,982	305,993	303,878	97.1	99.3	247	1,867
比較増減	27,355	23,398	23,755	△0.8	0.2	△121	△235
増減率	8.7	7.6	7.8	—	—	△49.0	△12.6

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	340,337	326,006	95.8	—	14,330	1,627
平成30年度	312,982	302,262	96.6	—	10,719	1,615
比較増減	27,355	23,743	△0.8	—	3,611	12
増減率	8.7	7.9	—	—	33.7	0.8

(ア) 不納欠損額は12万円で、前年度に比べ12万円(49.0%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(イ) 収入未済額は163万円で、前年度に比べ23万円(12.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、農業集落排水施設使用料159万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	327,633	303,878	23,755
B 歳出決算額	326,006	302,262	23,743
C 形式収支(A-B)	1,627	1,615	12
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,627	1,615	12

(9) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	177,388	172,503	172,503	97.2	100.0	—	—
平成30年度	272,998	263,419	263,419	96.5	100.0	—	—
比較増減	△95,610	△90,916	△90,916	0.8	0.0	—	—
増 減 率	△35.0	△34.5	△34.5	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	177,388	172,360	97.2	—	5,027	143
平成30年度	272,998	263,285	96.4	—	9,712	134
比較増減	△95,610	△90,925	0.7	—	△4,684	8
増 減 率	△35.0	△34.5	—	—	△48.2	6.4

(ア) 収入済額は、前年度に比べ9,091万円(34.5%)減少していた。これは主に、市営草薙駅前駐車場を平成30年度末をもって廃止したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ9,092万円(34.5%)減少していた。これは主に、市営草薙駅前駐車場を平成30年度末をもって廃止したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	172,503	263,419	△90,916
B 歳出決算額	172,360	263,285	△90,925
C 形式収支(A-B)	143	134	8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	143	134	8

(10) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	67,773,121	67,737,290	67,507,000	99.6	99.7	76,159	202,377	48,246
平成30年度	66,423,136	66,924,521	66,658,555	100.4	99.6	86,703	240,856	61,594
比較増減	1,349,985	812,769	848,445	△0.7	0.1	△10,544	△38,479	△13,348
増 減 率	2.0	1.2	1.3	—	—	△12.2	△16.0	△21.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	67,773,121	67,268,456	99.3	—	504,664	238,544
平成30年度	66,423,136	65,921,062	99.2	—	502,073	737,492
比較増減	1,349,985	1,347,393	0.1	—	2,591	△498,948
増 減 率	2.0	2.0	—	—	0.5	△67.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ8億4,844万円(1.3%)増加していた。これは主に、負担対象経費の標準給付額が増加したことや消費税率の引上げに伴い低所得者の保険料軽減を拡大したことなどにより一般会計繰入金が増加した5億4,264万円、社会保険診療報酬支払基金による概算払の算定率が増加したことなどにより支払基金交付金が増加した4億3,817万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は7,615万円で、前年度に比べ1,054万円(12.2%)減少していた。不納欠損の主なものは、介護保険料の滞納繰越分7,605万円である。

(ウ) 収入未済額は2億237万円で、前年度に比べ3,847万円(16.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分1億9,818万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ13億4,739万円(2.0%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が増加した14億1,224万円増加したためである。

(オ) 不用額は5億466万円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費2億4,911万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	67,507,000	66,658,555	848,445
B 歳出決算額	67,268,456	65,921,062	1,347,393
C 形式収支 (A-B)	238,544	737,492	△498,948
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	238,544	737,492	△498,948

(11) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	59,943	59,796	59,796	99.8	100.0	—	—
平成 30 年度	58,944	58,956	58,956	100.0	100.0	—	—
比較増減	999	840	840	△0.2	0.0	—	—
増 減 率	1.7	1.4	1.4	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	59,943	59,696	99.6	—	246	99
平成 30 年度	58,944	58,856	99.9	—	87	99
比較増減	999	840	△0.3	—	158	0
増 減 率	1.7	1.4	—	—	181.3	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	59,796	58,956	840
B 歳出決算額	59,696	58,856	840
C 形式収支 (A - B)	99	99	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	99	99	0

(12) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	668,925	808,439	651,534	97.4	80.6	86	156,819
平成 30 年度	690,265	810,207	655,058	94.9	80.9	—	155,149
比較増減	△21,340	△1,767	△3,523	2.5	△0.3	86	1,669
増 減 率	△3.1	△0.2	△0.5	—	—	—	1.1

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	668,925	611,531	91.4	—	57,393	40,003
平成 30 年度	690,265	623,323	90.3	—	66,941	31,734
比較増減	△21,340	△11,791	1.1	—	△9,548	8,268
増 減 率	△3.1	△1.9	1.2	—	△14.3	26.1

(ア) 不納欠損額は 8 万円で、前年度に比べ 8 万円増加していた。不納欠損額の主なものは、市場使用料 8 万円である。

(イ) 収入未済額は 1 億 5,681 万円で、前年度に比べ 166 万円 (1.1%) 増加していた。収入未済額の主なものは、市場使用料 9,750 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	651,534	655,058	△3,523
B 歳出決算額	611,531	623,323	△11,791
C 形式収支 (A-B)	40,003	31,734	8,268
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	40,003	31,734	8,268

(13) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	9,263,322	9,377,097	9,272,165	100.1	98.9	24,220	91,943	11,231
	平成 30 年度	9,125,000	9,070,282	8,952,918	98.1	98.7	25,756	103,312	11,704
	比較増減	138,322	306,815	319,247	2.0	0.2	△1,535	△11,368	△473
	増 減 率	1.5	3.4	3.6	—	—	△6.0	△11.0	△4.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
	令和元年度	9,263,322	8,971,458	96.8	—	291,863	300,707
	平成 30 年度	9,125,000	8,641,220	94.7	—	483,779	311,698
	比較増減	138,322	330,237	2.1	—	△191,915	△10,990
	増 減 率	1.5	3.8	—	—	△39.7	△3.5

(ア) 収入済額は、前年度に比べ3億1,924万円(3.6%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が2億9,155万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は2,422万円で、前年度に比べ153万円(6.0%)減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(ウ) 収入未済額は9,194万円で、前年度に比べ1,136万円(11.0%)減少していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ3億3,023万円(3.8%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が3億3,014万円増加したためである。

(オ) 不用額は2億9,186万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2億8,741万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	9,272,165	8,952,918	319,247
B 歳出決算額	8,971,458	8,641,220	330,237
C 形式収支(A-B)	300,707	311,698	△10,990
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	300,707	311,698	△10,990

(14) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	967,000	965,549	965,549	99.8	100.0	—	—
平成30年度	986,000	984,888	984,888	99.9	100.0	—	—
比較増減	△19,000	△19,339	△19,339	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	△1.9	△2.0	△2.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	967,000	965,549	99.8	—	1,450	0
平成30年度	986,000	984,888	99.9	—	1,111	0
比較増減	△19,000	△19,339	△0.1	—	339	0
増 減 率	△1.9	△2.0	—	—	30.5	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	965,549	984,888	△19,339
B 歳出決算額	965,549	984,888	△19,339
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—